**令和７年度（２０２５年度）**

**シンカ企業創出推進事業補助金**

**交付要望書**

　　　　　　　　　年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

　 住所　〒

（申請者）企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職名・氏名

　　　　　 　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　 　　　　　　　　　　連絡先（tel）

　　　　　　　 　　　　　　　　　　〃　（E-mail）

　標記補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて要望します。

１　別紙１（補助事業計画書）

２　別紙２（資金支出内訳表）

３　その他の参考資料等

（１）導入する機器等の参考見積書など金額が確認できる資料

（２）導入する機器等の概要が確認できる資料

（３）直近２期分の決算書

（４）企業概要（パンフレット等）

（６）（公募要領 ３補助対象者（２）のうち満たす条件がコ～スであって、すでに条件を満たしている場合）

条件を満たしていることが確認できる資料

（７）（公募要領 ８事業選定（２）【加点項目】⑦の条件を満たしている場合）

条件を満たしていることが確認できる資料

別紙１

**（１）申請者及び事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者 | 名　称  代表者  住　所  電　話  主たる業種  資本金額　　　　　　　　　　　円  従業員数　　　　　　人（うちパート・アルバイト人数　　　　人） |
| 補助事業者として  満たす条件  ※活用した（する）事業等 | （公募要領 ３補助対象事業者（２）のいずれかを満たす必要があります。  　研修、セミナーの場合は、受講日及びテーマも記載ください。）  現時点で条件を満たしている・補助事業終了までに条件を満たす予定 |
| 補助事業のテーマ |  |
| 補助事業の実施目的・背景 | （事業実施にあたっての現状の課題なども含めて具体的に記入） |
| 補助事業の内容 | （事業の実施体制、事業全体のスケジュールなども含めて具体的に記入） |
| 補助事業実施による効果・今後の展望 | （今後の導入に向けた展開なども含めて具体的に記入） |
| 公募要領 ３補助対象事業者（２）の事業等における取組みと、補助事業のテーマの関連性 | （（２）の事業等の取組み状況等、及び今回の補助事業がその延長線上の取組みであることが分かるように具体的に記入） |
| 補助事業の実施日程 | (開始（予定）) 　　交付決定日以降  (完了（予定）) 年 月 日 |
| 補助事業の実施場所 |  |
| コンサルティング  会社(ＩＴベンダー)または専門家 | （企業名又は専門家の名称、コンサルティングまたは指導の内容など) |
| 補助事業の  経理担当者 |  |
| １００億宣言 | ポータルサイトに公表済み・公表していない（宣言していない） |
| 森林吸収量認証書 | 当該年度または前年度において交付実績あり・交付実績なし |
| 熊本県ＳＤＧｓ  登録制度 | 熊本県ＳＤＧｓ登録制度に登録済み・登録していない |
| パートナーシップ  構築宣言 | ポータルサイトに公表済み・公表していない（宣言していない） |

**（２）導入効果目標値　※少なくともア、イのいずれかを記入**

ア　生産性向上または付加価値創出等による効果（額、工数 等）

|  |
| --- |
| **導入後** |
|  |

|  |
| --- |
| 導入前 |
|  |

イ　脱炭素化または省エネルギー推進等による効果（エネルギー使用量、灯油使用料 等）

|  |
| --- |
| **導入後** |
|  |

|  |
| --- |
| 導入前 |
|  |

※具体的に記載してください。

**(３) 補助事業の資金計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額（円） | 資金の調達先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助事業費の総額 |  |  |

別紙２

**資　金　支　出　内　訳　表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | 内　容 | 積　算　明　細 | 補助事業に要する経費（税込）  （円） | 補助対象経費  （税抜）  （円) | 補助金  申請額  （円) |
| 謝  金 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 旅  費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 機器等整備費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 既存の機器等の撤去及び  廃棄に要する経費（注） |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 事  業  経  費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 委  託  費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

【記載上の注意】

・「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費を記載してください。

・「補助金申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は、補助限度額以内であり、かつ「補助対象経費」に１／２を乗じた額になります。千円未満の端数は、切り捨ててください。

注：補助事業で購入する機器等に入れ替える場合に限り補助対象経費と認める。なお、既存の機器等を売却した場合は、当該売却額より撤去費用が大きいときに限り、その差額分を対象経費とするため、売却額及び撤去費用が分かるように記載すること。